

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 ホリイフードサービス  
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 益弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 根本 輝昌

TEL 029-233-5825

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,180	△1.2	150	△33.3	154	△31.2	△56	—
22年3月期第2四半期	3,219	2.4	225	5.8	224	5.6	116	28.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△19.98	—
22年3月期第2四半期	41.09	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,305	2,650	61.6	934.84
22年3月期	3,931	2,738	69.7	965.97

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,650百万円 22年3月期 2,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,030	5.9	629	3.7	625	1.3	201	△38.7	70.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	2,835,000株	22年3月期	2,835,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	99株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	2,834,924株	22年3月期2Q	2,835,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、旺盛な新興国需要に支えられた輸出の伸長は長期化する円高による鈍化が懸念される状況にあります。また、個人消費においては政策的な下支えによる消費刺激も一巡し停滞気味に推移しており、長引くデフレ経済のなか総じて厳しい情勢にあるものと思われれます。

当社の属する飲食業界においては全般的には回復傾向を示しつつありますが、当社主要業態である居酒屋業態は価格競争の激化が著しく進行するなか依然として減収傾向から脱せずしております。

そのような状況のもと、当社は提供するサービス全般の質的な競争力の向上を基本とした営業方針を採っており、現状においては極端な低価格業態への参入は検討しておりません。しかしながら激化する価格競争への対応も急務でありますので、高額サービス券の発行等による即応的は販売促進も進めてまいりました。当該販売促進の効果につきましては、現状は限定的であります但し今後は売上高回復に寄与してくるものと期待しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,180,053千円(前年同期比39,104千円減)となりました。利益面につきましては、人件費を中心に経費削減に努めておりますが、店舗増加に伴う増加を吸収するには至らず販売費及び一般管理費は2,155,994千円(前年同期比79,180千円増)と増加しており、営業利益は150,172千円(前年同期比75,066千円減)となりました。なお、前事業年度において計上しておりました役員賞与引当金繰入額につきましては、毎期継続的に支給する旨の定めを設けておりませんので、当第2四半期累計期間においては計上しておりません。

四半期純損失は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額219,122千円及び、閉鎖が確定した店舗を含む3店舗に対する減損損失39,147千円を計上しました結果、56,629千円(前年同期比173,111千円減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ①北関東エリア

北関東エリアにつきましては、新規出店は行わず既存店舗の再開による活性化を進め、安定的な収益確保を主眼としたエリア運営を行っております。しかしながら、店舗の構成としては長期存続の店舗が主体となっており、既存店舗が減収傾向を強める状況のなか当エリアは全般的に減収傾向にあり、経費削減による利益確保を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,642,277千円となりました。利益面につきましては、人件費を中心とした経費削減により、営業利益は228,011千円となりました。

#### ②首都圏エリア

首都圏エリアにつきましては、首都圏地域ドミナント化を目的として積極的な出店を進める方針を採っております。その方針に基づき、当第2四半期累計期間においては「忍家」業態を東京都4店舗及び千葉県2店舗、並びに埼玉県1店舗の合計7店舗、「もんどころ」業態を東京都1店舗及び埼玉県1店舗の合計2店舗、両業態合計で9店舗の出店をいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,072,316千円となりました。利益面につきましては、経費削減に努めておりますが新規出店店舗における初期費用の回収には至らず、営業利益は73,851千円となりました。

#### ③東北エリア

東北エリアにつきましては、東北地域サブドミナント化の方針に基づき新規出店を進める方針であります。しかしながら、全社的に都市部駅前立地への出店を強化する方針にありますので、当エリアにおいては出店地域の選別に自由度が少ない状況にあり、当第2四半期累計期間においては新規出店は行っておりません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は465,460千円となりました。利益面につきましては、人件費を中心とした経費削減により、営業利益は60,641千円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 資産及び負債の状況

#### (資産)

流動資産は、1,156,705千円となり前事業年度末に比べ65,528千円減少しました。これは主に、新規出店に伴う短期的な資金支出の増加による現金及び預金の減少77,190千円によるものであります。

固定資産は、3,148,842千円となり前事業年度末に比べ439,833千円増加しました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の増加316,767千円、敷金及び保証金の増加75,848千円、及び繰延税金資産の増加50,070千円等によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、897,203千円となり前事業年度末に比べ66,509千円減少しました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加45,635千円に対し、期末直近月の仕入高の減少による買掛金の減少12,889千円、新規出店費用の減少による未払金の減少12,080千円、未払法人税等の171,308千円減少、及び役員賞与引当金の減少21,000千円等によるものであります。

固定負債は、758,173千円となり前事業年度末に比べ529,175千円増加しました。これは主に、資産除去債務に関する会計基準を新たに適用したことによる資産除去債務の増加403,155千円、新規出店に伴う一時的な資金支出の増加に備えた長期借入金の増加95,299千円等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、2,650,171千円となり前事業年度末に比べ88,361千円減少しました。これは主に、四半期純損失56,629千円、未払配当金の支出計上28,350千円、及びその他有価証券評価差額金の減少3,315千円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は184,785千円となり、前事業年度末に比べ136,104千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は140,795千円であります。これは主に、減価償却費213,852千円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額219,122千円等を非資金項目としてプラスに計上したのに対し、税引前四半期純損失の105,587千円を計上したこと及び法人税等の支払額の支出160,841千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は473,478千円であります。これは主に、定期預金の払戻による収入650,000千円、投資有価証券の売却による収入24,048千円等の収入に対し、定期預金の預入による支出725,000千円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出331,843千円、敷金及び保証金の差入による支出84,612千円等の支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、196,578千円であります。これは主に、短期借入れによる収入130,000千円及び長期借入による収入300,000千円等の収入に対し、長期借入金の返済による支出159,066千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出16,042千円、配当金の支払額28,246千円等の支出によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、個人消費の停滞が懸念される状況のなか当社の属する飲食業界においては価格競争の一層の激化が予想され、厳しい経営環境を強いられるものと思われま。当社としましては、価格競争の激化に対応するため適時適切な販売促進を行っておりますので、これらの販売促進策が今後の売上高確保に寄与してくるものと考えております。また、経費面につきましても、可能な限りの削減計画を策定し既に実行に移行しており利益確保に努めております。

以上を踏まえ、平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想からの変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

#### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が19,929千円減少し、税引前四半期純損失が239,052千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は382,118千円であります。

#### ②表示方法の変更

(損益計算書)

前第2四半期累計期間において区分掲記しておりました「専売料収入」(当第2四半期累計期間180千円)は、営業外収益の100分の20以下であり、かつ、金額的にも僅少であるため、当第2四半期累計期間では、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	952,154	1,029,345
売掛金	39,526	43,747
有価証券	2,730	1,544
原材料	45,035	37,804
前払費用	83,416	74,205
繰延税金資産	28,962	29,885
その他	4,879	5,701
流動資産合計	1,156,705	1,222,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,004,792	1,731,213
その他(純額)	187,159	143,971
有形固定資産合計	2,191,951	1,875,184
無形固定資産		
13,018		13,656
投資その他の資産		
長期貸付金	121,375	120,478
繰延税金資産	68,346	18,275
敷金及び保証金	562,947	487,099
長期預金	84,000	69,000
その他	110,003	128,115
貸倒引当金	△2,800	△2,800
投資その他の資産合計	943,872	820,167
固定資産合計	3,148,842	2,709,009
資産合計	4,305,548	3,931,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,929	160,819
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	280,245	234,610
未払金	222,350	234,431
未払法人税等	6,341	177,649
賞与引当金	29,242	13,970
役員賞与引当金	—	21,000
株主優待引当金	1,625	4,200
資産除去債務	4,498	—
その他	104,970	117,031
流動負債合計	897,203	963,713
固定負債		
長期借入金	241,887	146,588
資産除去債務	403,155	—
その他	113,131	82,410
固定負債合計	758,173	228,998
負債合計	1,655,376	1,192,711

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,075,033	1,160,013
利益剰余金合計	2,079,533	2,164,513
自己株式	△66	—
株主資本合計	2,654,217	2,739,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,046	△730
評価・換算差額等合計	△4,046	△730
純資産合計	2,650,171	2,738,532
負債純資産合計	4,305,548	3,931,243



(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,219,158	3,180,053
売上原価	917,104	873,886
売上総利益	2,302,053	2,306,167
販売費及び一般管理費	2,076,813	2,155,994
営業利益	225,239	150,172
営業外収益		
受取利息	2,646	2,205
投資有価証券売却益	1,838	2,134
専売料収入	1,682	—
権利金回収額	—	3,500
その他	723	1,402
営業外収益合計	6,891	9,242
営業外費用		
支払利息	5,028	4,860
貸倒引当金繰入額	2,800	—
その他	122	262
営業外費用合計	7,950	5,122
経常利益	224,179	154,292
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,682	—
特別利益合計	1,682	—
特別損失		
固定資産除却損	688	1,610
減損損失	—	39,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	219,122
特別損失合計	688	259,880
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	225,173	△105,587
法人税、住民税及び事業税	108,691	△48,958
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,481	△154,545

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	225,173	△105,587
減価償却費	192,209	213,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,762	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,681	15,271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	△21,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,574
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,125	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,838	△2,134
固定資産除却損	688	1,610
減損損失	—	39,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	219,122
受取利息及び受取配当金	△2,646	△2,205
支払利息	5,028	4,860
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,199	4,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,163	△7,230
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,656	3,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,921	△12,889
未払金の増減額 (△は減少)	△13,736	△18,187
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,657	△30,400
その他	820	3,872
小計	340,896	303,274
利息及び配当金の受取額	1,122	3,189
利息の支払額	△4,945	△4,827
法人税等の支払額	△141,475	△160,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,598	140,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△726,500	△725,000
定期預金の払戻による収入	611,500	650,000
有形固定資産の取得による支出	△385,995	△331,843
有形固定資産の売却による収入	—	92
無形固定資産の取得による支出	△41	△800
投資有価証券の取得による支出	△46,640	△12,114
投資有価証券の売却による収入	47,638	24,048
建設協力金の支払による支出	—	△9,000
建設協力金の回収による収入	5,575	9,676
敷金及び保証金の差入による支出	△49,959	△84,612
敷金及び保証金の回収による収入	957	6,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,464	△473,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	130,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△163,349	△159,066
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,620	△16,042
自己株式の取得による支出	—	△66
配当金の支払額	△28,278	△28,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,752	196,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,114	△136,104
現金及び現金同等物の期首残高	341,098	320,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,984	184,785

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。